

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (米ドル円ヘッジ)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針		主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		対米ドルでの円ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント 新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ) / B (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第32期(決算日 2020年9月3日)

第33期(決算日 2020年12月3日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)」は、2020年9月3日に第32期、2020年12月3日に第33期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (米ドル円ヘッジ)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			税金込み 分配金	騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第13 作成期	24期(2018年9月3日)	9,292	0	△4.9	12,459	△6.1	91.4	—	5
	25期(2018年12月3日)	8,842	0	△4.8	11,670	△6.3	95.3	—	5
第14 作成期	26期(2019年3月4日)	9,033	0	2.2	12,309	5.5	97.7	—	5
	27期(2019年6月3日)	8,768	0	△2.9	11,687	△5.1	91.9	—	5
第15 作成期	28期(2019年9月3日)	8,566	0	△2.3	11,581	△0.9	93.8	—	5
	29期(2019年12月3日)	9,140	0	6.7	12,215	5.5	94.7	—	5
第16 作成期	30期(2020年3月3日)	8,718	0	△4.6	11,913	△2.5	94.1	—	4
	31期(2020年6月3日)	8,053	0	△7.6	11,348	△4.7	90.4	—	4
第17 作成期	32期(2020年9月3日)	8,598	0	6.8	13,293	17.1	94.0	—	4
	33期(2020年12月3日)	9,403	0	9.4	14,662	10.3	93.2	—	5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(米ドル円ヘッジベース)を掲載しております。参考指数は、設定日(2012年9月28日)から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。米ドル円ヘッジベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完全性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
		円	%	%	%	%	%	%
第32期	(期首) 2020年6月3日	8,053	—	11,348	—	90.4	—	—
	6月末	8,146	1.2	11,706	3.2	94.1	—	—
	7月末	8,583	6.6	12,812	12.9	88.5	—	—
	8月末	8,734	8.5	13,311	17.3	93.3	—	—
	(期末) 2020年9月3日	8,598	6.8	13,293	17.1	94.0	—	—
第33期	(期首) 2020年9月3日	8,598	—	13,293	—	94.0	—	—
	9月末	8,137	△5.4	12,731	△4.2	93.2	—	—
	10月末	8,356	△2.8	13,308	0.1	90.2	—	—
	11月末	9,412	9.5	14,667	10.3	92.6	—	—
	(期末) 2020年12月3日	9,403	9.4	14,662	10.3	93.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A (米ドル円ヘッジ)」の基準価額は、第31期末の8,053円から、第33期末は9,403円となりました。なお、第32期および第33期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは16.8%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が米ドルに対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

■第32期 (2020年6月4日～2020年9月3日)

(新興国株式市場の動向)

当期は、米中対立の激化や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念等から下落する局面はありましたが、期初から、米国株式相場の上昇や中国の経済指標の改善、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発への期待等を背景に上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米ドルが米中対立の激化懸念や米国の金融緩和の長期化観測等から売られる展開となったことから、多くの新興国通貨が米ドルに対して上昇しました。

■第33期 (2020年9月4日～2020年12月3日)

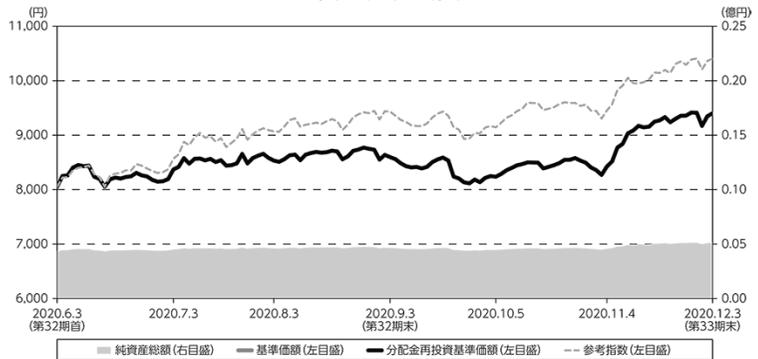
(新興国株式市場の動向)

期初から10月下旬にかけては、米国の追加経済対策への期待等から上昇する局面はありましたが、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大、米国大統領選挙を巡る不透明感等から上値の重い展開となりました。しかし、11月以降、期末にかけては、米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実により、米国政治情勢の不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等から上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国政治情勢の不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等を背景にリスク選好の動きが強まったこと等から、米ドルは売られる展開となり、多くの新興国通貨が米ドルに対して上昇しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<参考指数 (MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (米ドル円ヘッジベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第32期 (2020年6月4日～2020年9月3日)

参考指数が17.1%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は6.8%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイトや南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトや金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や南アフリカ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

■第33期 (2020年9月4日～2020年12月3日)

参考指数が10.3%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は9.4%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：メキシコのオーバーウェイトや中国のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：情報技術のアンダーウェイトや生活必需品のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：韓国や中国等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドやメキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2020年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から8月中旬にかけて、組入銘柄のうち87銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第32期および第33期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第32期	第33期
	2020年6月4日～ 2020年9月3日	2020年9月4日～ 2020年12月3日
当期分配金	－円	－円
(対基準価額比率)	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,148円	1,197円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	第32期～第33期 (2020年6月4日 ～2020年12月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	78 (35) (40) (2)	0.910 (0.414) (0.469) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.064 (0.064)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.096 (0.096)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	21 (5) (5) (11)	0.244 (0.060) (0.055) (0.129)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	112	1.314	
期中の平均基準価額は、8,561円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

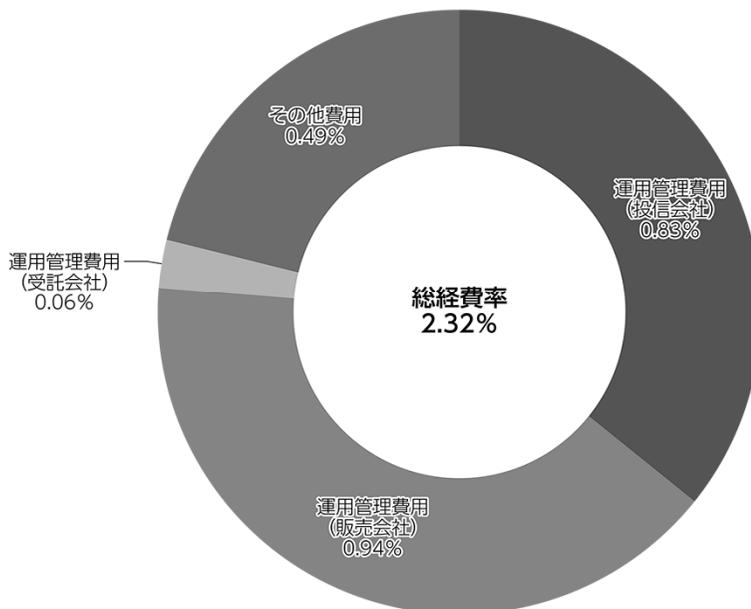
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第32期～第33期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 105	千円 201	千口 56	千円 104

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第32期～第33期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,824,167千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,570,829千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2020年12月3日現在)

親投資信託残高

銘柄	第16作成期末	第17作成期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 2,382	千口 2,431	千円 4,967

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,584,486千口です。

◆投資信託財産の構成(2020年12月3日現在)

項 目	第17作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 4,967	% 96.4
コール・ローン等、その他	185	3.6
投資信託財産総額	5,152	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(5,214,140千円)の投資信託財産総額(5,287,175千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=104.49円、1メキシコペソ=5.22円、1ブラジルリアル=19.97円、100チリペソ=13.83円、100コロンビアペソ=2.96円、1ユーロ=126.50円、1トルコリラ=13.32円、1チェココルナ=4.79円、1ポーランドズロチ=28.26円、1香港ドル=13.48円、1マレーシアリングギット=25.65円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.74円、100韓国ウォン=9.52円、1新台湾ドル=3.66円、1インドルピー=1.43円、1南アフリカランド=6.83円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第32期末	第33期末
	2020年9月3日現在	2020年12月3日現在
	円	円
(A) 資産	9,397,782	10,023,606
コール・ローン等	152,468	185,583
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	4,550,437	4,967,121
未収入金	4,694,877	4,870,902
(B) 負債	4,752,521	4,907,177
未払金	4,730,383	4,884,749
未払信託報酬	20,875	21,157
その他未払費用	1,263	1,271
(C) 純資産総額(A-B)	4,645,261	5,116,429
元本	5,402,802	5,441,475
次期繰越損益金	△ 757,541	△ 325,046
(D) 受益権総口数	5,402,802口	5,441,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,598円	9,403円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第32期	第33期
期首元本額	5,374,140円	5,402,802円
期中追加設定元本額	29,556円	39,683円
期中一部解約元本額	894円	1,010円
1万口当たりの純資産額	8,598円	9,403円
未払受託者報酬	639円	651円
未払委託者報酬	20,236円	20,506円

(注2) 第32期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は757,541円です。第33期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は325,046円です。

◆ 損益の状況

項 目	第32期		第33期	
	2020年6月4日～ 2020年9月3日		2020年9月4日～ 2020年12月3日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	1	△	3
支払利息	△	1	△	3
(B) 有価証券売買損益		321,481		460,418
売買益		377,628		517,580
売買損	△	56,147	△	57,162
(C) 信託報酬等	△	28,078	△	22,428
(D) 当期損益金(A+B+C)		293,402		437,987
(E) 前期繰越損益金	△	787,090	△	493,595
(F) 追加信託差損益金		263,853		269,438
(配当等相当額)	(143,351)	(147,940)
(売買損益相当額)	(△)	407,204)	(△)	417,378)
(G) 計(D+E+F)	△	757,541	△	325,046
(H) 収益分配金		0		0
次期繰越損益金(G+H)	△	757,541	△	325,046
追加信託差損益金	△	263,853	△	269,438
(配当等相当額)	(143,418)	(147,991)
(売買損益相当額)	(△)	407,271)	(△)	417,429)
分配準備積立金		477,169		503,557
繰越損益金	△	970,857	△	559,165

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第32期	第33期
受託者報酬	639円	651円
委託者報酬	20,236円	20,506円

分配金の計算過程

[第32期]

2020年9月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(34,580円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(143,418円)および分配準備積立金(442,589円)より分配対象収益は620,587円(1万口当たり1,148.62円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第33期]

2020年12月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(26,475円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(147,991円)および分配準備積立金(477,082円)より分配対象収益は651,548円(1万口当たり1,197.35円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額	
			税金込み 分配	騰落率						
		円	円	%	%	%	%	%	百万円	
第13 作成期	24期(2018年9月3日)	9,809	0	△ 3.2	18,406	△ 4.4	90.9	—	—	168
	25期(2018年12月3日)	9,605	0	△ 2.1	17,755	△ 3.5	95.0	—	—	158
第14 作成期	26期(2019年3月4日)	9,788	0	1.9	18,581	4.7	96.8	—	—	148
	27期(2019年6月3日)	9,254	0	△ 5.5	17,171	△ 7.6	94.6	—	—	156
第15 作成期	28期(2019年9月3日)	8,957	0	△ 3.2	16,804	△ 2.1	93.7	—	—	140
	29期(2019年12月3日)	9,852	0	10.0	18,291	8.8	94.5	—	—	139
第16 作成期	30期(2020年3月3日)	9,371	0	△ 4.9	17,768	△ 2.9	95.1	—	—	106
	31期(2020年6月3日)	8,637	0	△ 7.8	17,044	△ 4.1	89.8	—	—	100
第17 作成期	32期(2020年9月3日)	9,039	0	4.7	19,521	14.5	93.3	—	—	104
	33期(2020年12月3日)	9,757	0	7.9	21,190	8.5	93.5	—	—	102

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算ベース)を掲載しております。参考指数は、設定日(2012年9月28日)から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完全性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		円	%				
第32期	(期首) 2020年6月3日	8,637	—	17,044	—	89.8	—
	6月末	8,663	0.3	17,426	2.2	92.8	—
	7月末	8,883	2.8	18,520	8.7	91.1	—
	8月末	9,108	5.5	19,385	13.7	93.4	—
	(期末) 2020年9月3日	9,039	4.7	19,521	14.5	93.3	—
第33期	(期首) 2020年9月3日	9,039	—	19,521	—	93.3	—
	9月末	8,523	△5.7	18,622	△ 4.6	92.8	—
	10月末	8,657	△4.2	19,249	△ 1.4	91.8	—
	11月末	9,712	7.4	21,075	8.0	93.5	—
	(期末) 2020年12月3日	9,757	7.9	21,190	8.5	93.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

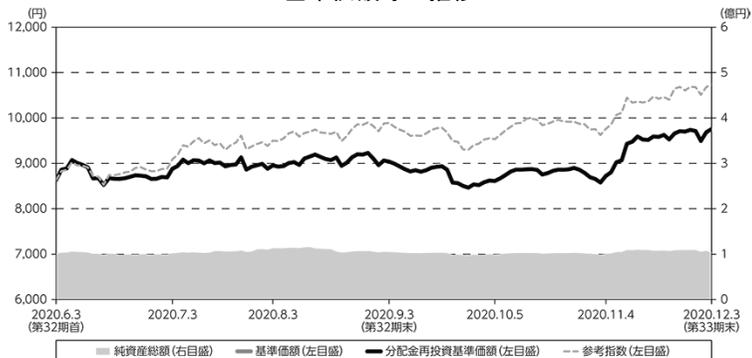
<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、第31期末の8,637円から、第33期末は9,757円となりました。なお、第32期および第33期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは13.0%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、新興国通貨は日本円に対してまちまちの展開となりましたが、日本円に対して上昇した新興国通貨の影響の方が大きかったことから、為替も若干のプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

■第32期 (2020年6月4日～2020年9月3日)

(新興国株式市場の動向)

当期は、米中対立の激化や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念等から下落する局面はありましたが、期初から、米国株式相場の上昇や中国の経済指標の改善、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発への期待等を背景に上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米ドルが米中対立の激化懸念や米国の金融緩和の長期化観測等から売られる展開となり、円高/米ドル安となりました。この円高の影響から、多くの新興国通貨が日本円に対して下落しました。

■第33期 (2020年9月4日～2020年12月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初から10月下旬にかけては、米国の追加経済対策への期待等から上昇する局面はありましたが、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大、米国大統領選挙を巡る不透明感等から上値の重い展開となりました。しかし、11月以降、期末にかけては、米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実により、米国政治情勢の不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等から上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国政治情勢の不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等を背景にリスク選好の動きが強まったこと等から、米ドルは売られる展開となり、円高/米ドル安となりましたが、新興国通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。

<参考指数 (MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第32期 (2020年6月4日～2020年9月3日)

参考指数が14.5%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は4.7%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイトや南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトや金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や南アフリカ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

■第33期 (2020年9月4日～2020年12月3日)

参考指数が8.5%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は7.9%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：メキシコのオーバーウェイトや中国のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：情報技術のアンダーウェイトや生活必需品のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：韓国や中国等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2020年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から8月中旬にかけて、組入銘柄のうち87銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第32期および第33期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第32期	第33期
	2020年6月4日～ 2020年9月3日	2020年9月4日～ 2020年12月3日
当期分配金	－円	－円
(対基準価額比率)	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	762円	815円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第32期～第33期 (2020年6月4日 ～2020年12月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	81 (37) (42) (2)	0.910 (0.414) (0.469) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.063 (0.063)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.096 (0.096)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	11 (6) (5) (0)	0.118 (0.063) (0.055) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	107	1.187	
期中の平均基準価額は、8,924円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

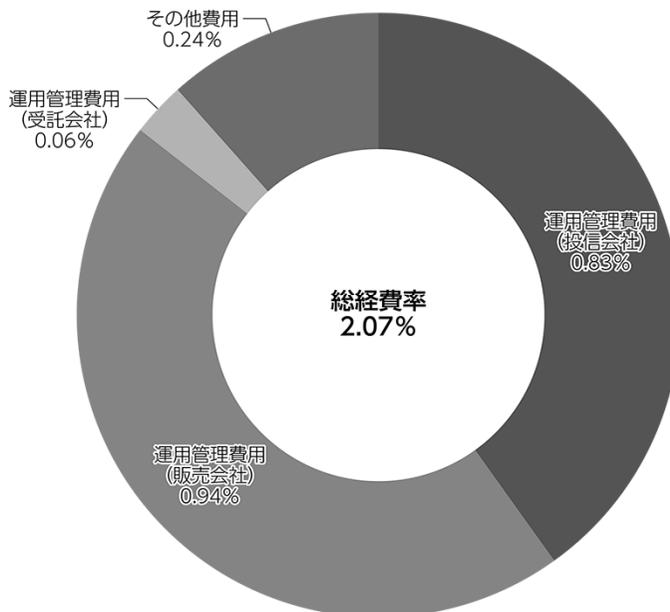
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第32期～第33期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	6,662	12,303	12,743	24,364

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第32期～第33期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,824,167千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,570,829千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2020年12月3日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第16作成期末	第17作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	55,048	48,967	100,040

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,584,486千口です。

◆投資信託財産の構成(2020年12月3日現在)

項 目	第17作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 100,040	% 91.0
コール・ローン等、その他	9,864	9.0
投資信託財産総額	109,904	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(5,214,140千円)の投資信託財産総額(5,287,175千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=104.49円、1メキシコペソ=5.22円、1ブラジルレアル=19.97円、100チリペソ=13.83円、100コロンビアペソ=2.96円、1ユーロ=126.50円、1トルコリラ=13.32円、1チェココルナ=4.79円、1ポーランドズロチ=28.26円、1香港ドル=13.48円、1マレーシアリンギット=25.65円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.74円、100韓国ウォン=9.52円、1新台湾ドル=3.66円、1インドルピー=1.43円、1南アフリカランド=6.83円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第32期末	第33期末
	2020年9月3日現在	2020年12月3日現在
	円	円
(A) 資産	105,322,472	109,904,626
コール・ローン等	3,397,232	3,185,432
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	101,925,240	100,040,767
未収入金	-	6,678,427
(B) 負債	511,879	7,137,237
未払解約金	-	6,641,674
未払信託報酬	483,058	467,509
未払利息	9	7
その他未払費用	28,812	28,047
(C) 純資産総額(A-B)	104,810,593	102,767,389
元本	115,949,251	105,327,825
次期繰越損益金	△ 11,138,658	△ 2,560,436
(D) 受益権総口数	115,949,251口	105,327,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,039円	9,757円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第32期	第33期
期首元本額	116,524,654円	115,949,251円
期中追加設定元本額	15,919,989円	533,933円
期中一部解約元本額	16,495,392円	11,155,359円
1万口当たりの純資産額	9,039円	9,757円
未払受託者報酬	14,640円	14,167円
未払委託者報酬	468,418円	453,342円

(注2) 第32期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,138,658円です。
第33期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,560,436円です。

◆損益の状況

項 目	第32期		第33期	
	2020年6月4日～ 2020年9月3日		2020年9月4日～ 2020年12月3日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	580	△	644
支払利息	△	580	△	644
(B) 有価証券売買損益		4,777,097		8,054,787
売買益		5,305,199		8,643,548
売買損	△	528,102	△	588,761
(C) 信託報酬等	△	511,870	△	495,556
(D) 当期損益金(A+B+C)		4,264,647		7,558,587
(E) 前期繰越損益金	△	12,456,593	△	7,394,384
(F) 追加信託差損益金	△	2,946,712	△	2,724,639
(配当等相当額)	(4,312,428)	(3,990,407)
(売買損益相当額)	(△	7,259,140)	(△	6,715,046)
(G) 計(D+E+F)	△	11,138,658	△	2,560,436
(H) 収益分配金		0		0
次期繰越損益金(G+H)	△	11,138,658	△	2,560,436
追加信託差損益金	△	2,946,712	△	2,724,639
(配当等相当額)	(4,372,190)	(3,991,405)
(売買損益相当額)	(△	7,318,902)	(△	6,716,044)
分配準備積立金		4,464,817		4,596,180
繰越損益金	△	12,656,763	△	4,431,977

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第32期	第33期
受託者報酬	14,640円	14,167円
委託者報酬	468,418円	453,342円

分配金の計算過程

[第32期]

2020年9月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(794,503円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,372,190円)および分配準備積立金(3,670,314円)より分配対象収益は8,837,007円(1万口当たり762.12円)ですが、分配を行っていません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第33期]

2020年12月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(546,297円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,991,405円)および分配準備積立金(4,049,883円)より分配対象収益は8,587,585円(1万口当たり815.30円)ですが、分配を行っていません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第17期（2020年12月3日決算）

（計算期間：2020年6月4日～2020年12月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	参 考 指 数	期騰落率		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
			期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2018年12月3日)	19,324	△ 4.4	18,583	△ 7.8	97.5	—	—	9,991
14期(2019年6月3日)	18,774	△ 2.8	17,972	△ 3.3	97.0	—	—	4,929
15期(2019年12月3日)	20,227	7.7	19,144	6.5	97.0	—	—	4,201
16期(2020年6月3日)	17,842	△11.8	17,839	△ 6.8	92.0	—	—	4,096
17期(2020年12月3日)	20,430	14.5	22,178	24.3	96.0	—	—	5,280

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2020年6月3日	円 17,842	% —	17,839	% —	% 92.0	% —
6月末	17,925	0.5	18,239	2.2	96.1	—
7月末	18,430	3.3	19,384	8.7	93.3	—
8月末	18,940	6.2	20,289	13.7	96.0	—
9月末	17,718	△ 0.7	19,491	9.3	95.7	—
10月末	18,034	1.1	20,147	12.9	94.4	—
11月末	20,330	13.9	22,058	23.7	95.9	—
(期 末) 2020年12月3日	20,430	14.5	22,178	24.3	96.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の17,842円から14.5%上昇して20,430円となりました。

<基準価額の変動要因>

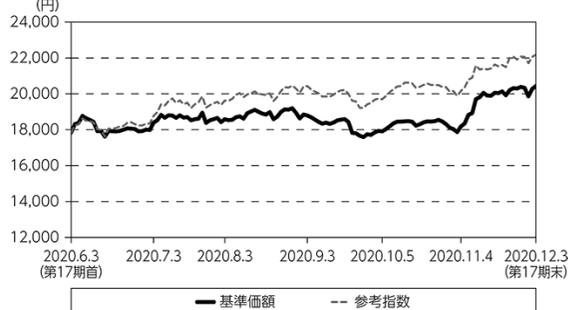
主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、新興国通貨は日本円に対してまちまちの展開となりましたが、日本円に対して上昇した新興国通貨の影響の方が大きかったことから、為替も若干のプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

(新興国株式市場の動向)

期初から8月下旬にかけては、米中対立の激化や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念等から下落する局面はありましたが、米国株式相場の上昇や中国の経済指標の改善、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発への期待等を背景に上昇基調を辿りました。9月以降、10月下旬にかけては、米国の追加経済対策への期待等から上昇する局面はありましたが、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大、米国大統領選挙を巡る不透明感等から上値の重い展開となりました。しかし、11月以降、期末にかけては、米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実により、米国政治情勢の不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等から上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

(為替市場の動向)

当期は、前半は、米ドルが米中対立の激化懸念や米国の金融緩和の長期化観測等から売られる展開となり、円高/米ドル安が進みました。また、後半も、米国政治情勢の不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等を背景にリスク選好の動きが強まったこと等から、米ドルは売られる展開となり、円高/米ドル安が進みました。一方、新興国通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。南アフリカランドやメキシコペソ、韓国ウォンが対日本円で上昇しましたが、トルコリラは対日本円で下落しました。

<参考指数 (MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が24.3%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は14.5%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：南アフリカやロシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスや情報技術のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や韓国等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

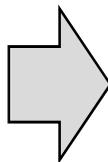
<運用状況>

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期では、2020年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から8月中旬にかけて、組入銘柄のうち87銘柄を入替えました。

<<国・地域別比率>>

前期末 (2020年6月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	韓国	22.8%
	中国	16.9%
	インド	8.5%
	台湾	8.4%
	インドネシア	5.3%
	タイ	2.7%
	フィリピン	2.2%
	マレーシア	2.0%
中南米	メキシコ	5.1%
	ペルー	1.5%
	コロンビア	0.8%
欧州・アフリカ等	南アフリカ	7.9%
	ロシア	7.4%
	トルコ	0.4%
	チェコ	0.0%
現金等		8.0%



当期末 (2020年12月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	24.0%
	台湾	10.4%
	韓国	9.6%
	インド	7.7%
	インドネシア	6.8%
	タイ	3.7%
	マレーシア	2.4%
	フィリピン	1.5%
中南米	メキシコ	6.1%
	ペルー	1.6%
	コロンビア	0.9%
	チリ	0.1%
欧州・アフリカ等	ブラジル	0.0%
	南アフリカ	11.1%
	ロシア	8.7%
	トルコ	0.8%
	ギリシャ	0.6%
現金等		4.0%

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年6月4日 ～2020年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0.098 (0.098)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.064 (0.063) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	42	0.227	
期中の平均基準価額は、18,562円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 — (2,584)	千タイバーツ — (—)	証券 —	千タイバーツ —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,824,167千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,570,829千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2020年12月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	金額	当期(前期末)		業種等		
			株数	金額		期末	
						株数	金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
CREDICORP LTD	39	49	798	83,428	銀行		
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	76	—	—	—	素材		
LUKOIL PJSC-SPON ADR	243	268	1,849	193,272	エネルギー		
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	—	1,769	2,547	266,212	銀行		
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	152	—	—	—	エネルギー		
小計	株数・金額	511	2,088	5,195	542,913		
	銘柄数<比率>	4	3	—	<10.3%>		
(メキシコ)			千メキシコペソ				
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	—	1,115	4,885	25,504	食品・飲料・タバコ		
GRUMA S. A. B. -B	119	156	3,684	19,232	食品・飲料・タバコ		
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	—	143	4,461	23,288	運輸		
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	19,653	24,496	36,425	190,141	電気通信サービス		
GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	1,232	—	—	—	銀行		
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	251	305	3,196	16,685	食品・飲料・タバコ		
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	195	264	5,750	30,018	運輸		
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	—	307	1,416	7,392	各種金融		
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	221	221	629	3,287	食品・生活必需品小売り		
REGIONAL SAB DE CV	131	—	—	—	銀行		
QUALITAS CONTROLADORA SAB CV	—	117	1,151	6,010	保険		
小計	株数・金額	21,803	27,125	61,601	321,562		
	銘柄数<比率>	7	9	—	<6.1%>		
(ブラジル)			千ブラジルレアル				
TEGMA GESTAO LOGISTICA	—	18	51	1,035	運輸		
小計	株数・金額	—	18	51	1,035		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.0%>		
(チリ)			千チリペソ				
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	—	246	43,216	5,976	食品・飲料・タバコ		
小計	株数・金額	—	246	43,216	5,976		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.1%>		
(コロンビア)			千コロンビアペソ				
CEMENTOS ARGOS SA	184	—	—	—	素材		
GRUPO ARGOS SA	152	201	245,342	7,262	素材		
BANCOLOMBIA SA	121	176	508,435	15,049	銀行		
BANCOLOMBIA SA-PREF	255	313	901,900	26,696	銀行		
小計	株数・金額	714	690	1,655,678	49,008		
	銘柄数<比率>	4	3	—	<0.9%>		
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ				
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	—	165	233	29,501	電気通信サービス		
ユーロ計	株数・金額	—	165	233	29,501		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>		
(トルコ)			千トルコリラ				
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	51	51	602	8,024	自動車・自動車部品		
KOC HOLDING AS	401	—	—	—	資本財		
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	—	315	2,200	29,311	食品・生活必需品小売り		
TEKPFEN HOLDING AS	64	—	—	—	資本財		
ENERJISA ENERJI AS	—	163	178	2,378	公益事業		
小計	株数・金額	516	530	2,981	39,714		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<0.8%>		

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
					外貨建金額
(チェコ)	百株	百株	千チェココルナ	千円	
PHILIP MORRIS CR AS	0.31	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	0.31	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(香港)			千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	900	4,504	60,720	素材
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	640	640	183	2,476	エネルギー
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	2,770	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	—	2,785	5,375	72,455	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,646	2,346	8,000	107,848	不動産
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	927	—	—	—	運輸
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	—	640	1,176	15,856	ソフトウェア・サービス
ESSEX BIO-TECHNOLOGY LTD	—	200	80	1,078	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,016	1,808	5,226	70,455	公益事業
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	2,020	—	—	—	商業・専門サービス
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	520	520	339	4,577	公益事業
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	—	1,720	2,504	33,758	ヘルスケア機器・サービス
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,818	2,038	2,588	34,896	公益事業
CNOOC LTD	—	12,980	9,994	134,727	エネルギー
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	—	6,060	2,605	35,126	銀行
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	—	835	2,308	31,122	不動産
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,320	2,830	14,407	194,214	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	—	1,640	669	9,019	資本財
SHANGHAI JIN JIANG CAPITAL-H	820	—	—	—	消費者サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	—	2,620	1,006	13,561	資本財
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	—	890	626	8,446	食品・飲料・タバコ
SINOPHARM GROUP CO-H	686	926	1,812	24,438	ヘルスケア機器・サービス
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	—	541	692	9,334	ヘルスケア機器・サービス
CHINA DATANG CORP RENEWABL-H	—	1,470	164	2,219	公益事業
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	—	573	1,925	25,952	保険
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	703	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEIJING TONG REN TANG CHINES	90	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	1,400	—	—	—	不動産
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	—	750	991	13,365	資本財
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	500	—	—	—	消費者サービス
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	—	6,880	3,116	42,012	銀行
WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL	—	420	155	2,094	消費者サービス
CHINA EVERBRIGHT GREENTECH L	—	420	133	1,806	公益事業
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	380	—	—	—	消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	459	372	21,395	288,416	メディア・娯楽
LUYE PHARMA GROUP LTD	—	1,245	582	7,854	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	180	180	125	1,691	資本財
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	—	420	139	1,885	公益事業
LEGEND HOLDINGS CORP-H	—	396	418	5,637	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YICHANG HEC CHANGJIANG PHA-H	—	184	182	2,460	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	—	710	421	5,685	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	18,899	56,942	93,857	1,265,194
	銘柄数<比率>	18	32	—	<24.0%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
BIMB HOLDINGS BHD	—	372	145	3,730	銀行
HONG LEONG BANK BERHAD	—	450	815	20,915	銀行
PUBLIC BANK BERHAD	1,879	2,117	3,797	97,416	銀行
SKP RESOURCES BHD	495	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリングギット	千円	
FRONTKEN CORP BHD	—	401	140	3,599	商業・専門サービス
INARI AMERTRON BHD	1,310	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	—	855	138	3,552	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	3,684	4,195	5,037	129,214
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	< 2.4% >
(タイ)			千タイバーツ		
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN	2,999	4,102	6,029	20,863	小売
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	406	—	—	—	メディア・娯楽
UNIVENTURES PCL-FOREIGN	441	—	—	—	不動産
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	155	155	368	1,276	素材
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	2,795	—	—	—	不動産
POLYPLEX PCL-FOREIGN	—	187	420	1,455	素材
CP ALL PCL-FOREIGN	—	4,247	25,588	88,535	食品・生活必需品小売り
PTT EXPLORATION & PROD-FOREIGN	—	963	9,485	32,820	エネルギー
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	96	—	—	—	銀行
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	959	—	—	—	素材
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	879	—	—	—	不動産
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	—	1,034	4,575	15,831	公益事業
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	2,556	—	—	—	運輸
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	—	536	2,747	9,504	各種金融
THANACHART CAPITAL-FOREIGN	—	202	686	2,376	銀行
MBK PCL-FOREIGN	330	646	872	3,017	不動産
PLAN B MEDIA PCL-FOREIGN	—	1,345	854	2,955	メディア・娯楽
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	—	711	3,519	12,177	公益事業
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-FOREIGN	4,453	—	—	—	運輸
COM7 PCL-FOREIGN	393	393	1,552	5,371	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	16,462	14,521	56,700	196,183
	銘柄 数 < 比 率 >	12	12	—	< 3.7% >
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	4,224	5,622	22,769	49,408	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	565	694	8,465	18,371	運輸
MACROASIA CORPORATION	378	—	—	—	運輸
JOLLIBEE FOODS CORP	248	—	—	—	消費者サービス
MEGAWORLD CORP	—	7,830	3,014	6,541	不動産
SM PRIME HOLDINGS INC	6,120	—	—	—	不動産
D&L INDUSTRIES INC	—	1,480	1,055	2,289	素材
WILCON DEPOT INC	—	996	1,790	3,886	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	11,536	16,622	37,095	80,497
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 1.5% >
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	—	12,929	8,597,785	63,623	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT	3,810	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	32,040	39,944	17,175,967	127,102	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	5,692	7,130	22,994,250	170,157	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	41,542	60,003	48,768,002	360,883
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 6.8% >
(韓国)			千韓国ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC	—	47	100,392	9,557	メディア・娯楽
DAOU TECHNOLOGY INC	—	17	40,193	3,826	各種金融
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	17	—	—	—	保険
AK HOLDINGS INC	3	—	—	—	資本財
KYOBO SECURITIES CO LTD	10	—	—	—	各種金融

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
JW PHARMACEUTICAL	9	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KOLMAR KOREA HOLDINGS CO LTD	5	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PP	12	12	14,501	1,380	各種金融
DAISHIN SECURITIES CO LTD	—	21	29,638	2,821	各種金融
IS DONGSEO CO LTD	9	—	—	—	資本財
KOREA UNITED PHARM INC	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	5	6	1,047,880	99,758	家庭用品・パーソナル用品
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	1	1	102,860	9,792	家庭用品・パーソナル用品
KOREA REAL ESTATE INVEST	81	—	—	—	不動産
POSCO CHEMICAL CO LTD	9	—	—	—	素材
SK HYNIX INC	326	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	136	—	—	—	銀行
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	—	4	23,602	2,246	資本財
DOUZONE BIZON CO LTD	11	13	140,595	13,384	ソフトウェア・サービス
NAVER CORP	84	89	2,524,567	240,338	メディア・娯楽
OTTOGI CORPORATION	0.66	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	524	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMYANG FOODS CO LTD	—	2	21,213	2,019	食品・飲料・タバコ
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	8	8	15,297	1,456	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIWOOM SECURITIES CO LTD	4	8	113,805	10,834	各種金融
HANA FINANCIAL GROUP	168	208	739,167	70,368	銀行
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST	—	13	13,645	1,299	資本財
SK HOLDINGS CO LTD	19	—	—	—	資本財
REYON PHARMACEUTICAL CO LTD	3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YOUNGONE CORP	—	15	48,754	4,641	耐久消費財・アパレル
DGB FINANCIAL GROUP INC	—	117	87,617	8,341	銀行
KOLMAR KOREA CO LTD	8	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	—	82	46,298	4,407	銀行
NICE INFORMATION SERVICE CO	22	22	47,297	4,502	商業・専門サービス
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	26	—	—	—	不動産
WINIX INC	—	5	11,271	1,073	耐久消費財・アパレル
AHNLAB INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LEENO INDUSTRIAL INC	3	6	84,004	7,997	半導体・半導体製造装置
TOKAI CARBON KOREA CO LTD	3	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AFREECATV CO LTD	5	5	29,948	2,851	メディア・娯楽
SOULBRAIN HOLDINGS CO LTD	—	3	14,252	1,356	素材
KOLMAR BNH CO LTD	—	5	25,598	2,436	家庭用品・パーソナル用品
PI ADVANCED MATERIALS CO LTD	9	—	—	—	素材
小 計	株 数	1,546	718	5,322,403	506,692
	銘柄 数 < 比率 >	31	23	—	< 9.6% >
(台湾)			千新台幣ドル		
CHINA MOTOR CORP	144	—	—	—	自動車・自動車部品
ADVANTECH CO LTD	200	263	8,116	29,707	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	200	290	3,523	12,896	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANNSTAR BOARD CORP	—	210	956	3,500	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORMOSA TAFFETA CO.	—	520	1,609	5,890	耐久消費財・アパレル
SINBON ELECTRONICS CO LTD	110	150	3,090	11,309	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	10	—	—	—	資本財
ITEQ CORP	—	140	1,890	6,917	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PAN-INTERNATIONAL INDUSTRIAL	—	260	547	2,003	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM C	30	—	—	—	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2,582	2,082	103,909	380,309	半導体・半導体製造装置

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千新台幣ドル	邦貨換算金額 千円	
(台湾)	百株	百株			
CHAILEASE HOLDING CO LTD	—	820	13,243	48,469	各種金融
CONCRAFT HOLDING CO LTD	17	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	30	40	896	3,279	商業・専門サービス
ASMEDIA TECHNOLOGY INC	—	20	3,310	12,114	半導体・半導体製造装置
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	23	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TTY BIOPHARM CO LTD	70	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POYA INTERNATIONAL CO LTD	25	35	2,154	7,885	小売
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	—	160	1,864	6,822	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TCI CO LTD	40	60	1,304	4,774	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	10	20	2,760	10,101	半導体・半導体製造装置
CHIEF TELECOM INC	—	20	751	2,748	電気通信サービス
小 計	株 数	3,492	5,091	149,926	548,730
	銘柄 数 < 比率 >	14	16	—	< 10.4% >
(インド)			千インドルピー		
LIC HOUSING FINANCE LTD	176	207	7,112	10,170	銀行
RELIANCE CAPITAL LTD	144	—	—	—	各種金融
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	294	—	—	—	素材
TATA ELXSI LTD	9	9	1,655	2,367	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	389	598	128,077	183,151	家庭用品・パーソナル用品
SCHAEFFLER INDIA LTD	2	—	—	—	資本財
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	30	60	10,111	14,459	自動車・自動車部品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	63	—	—	—	自動車・自動車部品
SUPRAJIT ENGINEERING LTD	17	—	—	—	自動車・自動車部品
PTC INDIA LTD	116	—	—	—	公益事業
LARSEN & TOUBRO LTD	268	—	—	—	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD	—	80	39,479	56,455	素材
ASHOK LEYLAND LTD	—	817	7,633	10,916	資本財
KALPATARU POWER TRANSMISSION	—	25	821	1,174	資本財
NIIT TECHNOLOGIES LTD	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
J. B. CHEMICALS & PHARMA LTD	—	12	1,294	1,850	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEC INTERNATIONAL LTD	—	42	1,581	2,262	資本財
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	196	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
GRAPHITE INDIA LTD	—	40	1,030	1,473	資本財
KEI INDUSTRIES LTD	—	30	1,277	1,826	資本財
FINOLEX CABLES LTD	34	34	1,176	1,682	資本財
REDINGTON INDIA LTD	153	153	2,064	2,952	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARICO LTD	247	312	11,833	16,922	家庭用品・パーソナル用品
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,007	—	—	—	公益事業
REC LTD	405	—	—	—	各種金融
BAJAJ AUTO LTD	—	58	19,501	27,887	自動車・自動車部品
WABCO INDIA LTD	—	3	1,843	2,635	自動車・自動車部品
V. I. P. INDUSTRIES LTD	—	23	849	1,214	耐久消費財・アパレル
REPCO HOME FINANCE LTD	20	—	—	—	各種金融
ASIAN PAINTS LTD	161	—	—	—	素材
NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL	—	8	2,167	3,098	素材
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	30	40	14,474	20,698	食品・飲料・タバコ
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT	7	7	618	884	素材
LA OPALA RG LTD	18	—	—	—	耐久消費財・アパレル
BERGER PAINTS INDIA LTD	—	161	10,762	15,390	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD	—	206	18,922	27,059	素材

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インド) MINDA INDUSTRIES LTD	百株 41	百株 —	千インドルピー —	千円 —	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,845 24	2,936 22	284,289 —	406,533 <7.7%>
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
AECI LTD	52	—	—	—	素材
AVI LTD	180	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	—	77	1,896	12,954	素材
CLICKS GROUP LTD	157	—	—	—	食品・生活必需品小売り
DISCOVERY LTD	210	—	—	—	保険
REMGRO LTD	288	366	3,433	23,451	各種金融
EXXARO RESOURCES LTD	—	173	2,236	15,276	エネルギー
HOSKEN CONS INVESTMENTS LTD	32	—	—	—	資本財
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	26	—	—	—	銀行
FIRSTRAND LTD	1,966	2,447	11,382	77,742	各種金融
PSG GROUP LTD	72	—	—	—	各種金融
NASPERS LTD-N SHS	—	126	39,709	271,214	メディア・娯楽
NEDBANK GROUP LTD	208	—	—	—	銀行
PICK N PAY STORES LTD	193	—	—	—	食品・生活必需品小売り
REUNERT LTD	—	115	447	3,055	資本財
RMB HOLDINGS LTD	441	—	—	—	各種金融
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	—	37	4,581	31,291	素材
STANDARD BANK GROUP LTD	772	—	—	—	銀行
SPAR GROUP LIMITED/THE	106	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SANLAM LTD	1,065	1,296	7,346	50,176	保険
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	1,458	—	—	—	資本財
ABSA GROUP LTD	403	498	5,593	38,206	銀行
TSOGO SUN GAMING LTD	339	—	—	—	消費者サービス
MR PRICE GROUP LTD	139	177	2,959	20,215	小売
BID CORP LTD	—	231	6,394	43,671	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	8,117 19	5,548 11	85,982 —	587,257 <11.1%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	132,670 148	197,443 150	— —	5,070,900 <96.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	株数	当 期 末		
		証 券 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ) MBK PCL-CW23		証 券 2,584	千タイバーツ —	千円 —
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,584 1	— —	— <—%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インド	114	121	173	0.0	—	—	—	0.0
合 計	114	121	173	0.0	—	—	—	0.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘 柄	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日		
					外貨建金額	邦貨換算金額
インド 普通社債券 (含む投資法人債券) BRITANNIA INDUSTRIES LTD	8.0	114	121	173	2022/8/28	
合 計			173			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2020年12月3日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,070,900	% 95.9
新株予約権証券	—	—
公社債	173	0.0
コール・ローン等、その他	216,102	4.1
投資信託財産総額	5,287,175	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(5,214,140千円)の投資信託財産総額(5,287,175千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=104.49円、1メキシコペソ=5.22円、1ブラジルレアル=19.97円、100チリペソ=13.83円、100コロンビアペソ=2.96円、1ユーロ=126.50円、1トルコリラ=13.32円、1チェココルナ=4.79円、1ポーランドズロチ=28.26円、1香港ドル=13.48円、1マレーシアリングギット=25.65円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.74円、100韓国ウォン=9.52円、1新台幣ドル=3.66円、1インドルピー=1.43円、1南アフリカランド=6.83円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月3日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	5,287,301,594	
コール・ローン等	214,989,886	
株式(評価額)	5,070,900,480	
新株予約権証券(評価額)	—	
公社債(評価額)	173,121	
未収入金	126,367	
未収配当金	1,108,450	
未収利息	3,290	
(B) 負債	7,213,005	
未払金	126,475	
未払解約金	6,678,427	
未払利息	176	
その他未払費用	407,927	
(C) 純資産総額(A-B)	5,280,088,589	
元本	2,584,486,293	
次期繰越損益金	2,695,602,296	
(D) 受益権総口数	2,584,486,293口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,430円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,295,776,865円
期中追加設定元本額	335,718,903円
期中一部解約元本額	47,009,475円
1万口当たりの純資産額	20,430円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,533,087,424円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,431,288円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	48,967,581円

◆損益の状況

当期(自2020年6月4日 至2020年12月3日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	71,314,357	
受取配当金	71,359,527	
受取利息	7,736	
その他収益金	15,671	
支払利息	△ 68,577	
(B) 有価証券売買損益	591,541,089	
売買益	833,305,799	
売買損	△ 241,764,710	
(C) その他費用	△ 3,045,107	
(D) 当期損益金(A+B+C)	659,810,339	
(E) 前期繰越損益金	1,800,340,801	
(F) 追加信託差損益金	276,785,775	
(G) 解約差損益金	△ 41,334,619	
(H) 計(D+E+F+G)	2,695,602,296	
次期繰越損益金(H)	2,695,602,296	

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。